

## 特記仕様書（ため池工）

三 次 市

## 第1章 総 則

### 第1条 適 用

1. この仕様書は、工事施工の適正を期するための仕様書であり、広島県土木工事共通仕様書に優先するものとする。
2. 工事施工にあたっては、設計図面・工事請負契約書及び、広島県土木工事共通仕様書・建設工事執行規則に準拠するほか、この特記仕様書に定めるものとする。

### 第2条 協 議

1. 設計図面・契約書及び工事現場で不明なこと、計画設計内容等に変更が起きた場合は、直ちに監督員と協議すること。
2. 工事の内容及び工法等について、関係者及び地元役員から変更の申し入れがあった時は、必ず監督員に報告し、協議決定してからでないと変更してはならない。

### 第3条 諸 手 続

1. 工事着手に先立ち、他省庁管理施設（道路・河川・鉄道・電柱・その他公共施設）に関する工事で、発注者が認可申請をするもの以外で工事施工に伴う申請（警察署・消防署・漁協等）及び協議して、その許可条件を順守すること。
2. 文化財指定周辺の工事は、関係者（県教育事務所・町教育委員会）立会のうち指示に従って施工すること。

### 第4条 そ の 他

1. 工事施工にあたっては、第三者に迷惑を及ぼさないよう細心の注意をし、工事用重機械及び諸資材の搬入等で既設道路・水道管・護岸・電柱・家屋等に損傷を与えた場合は業者の責任において、速やかに管理者等と協議して、必要な処理をすること。
2. 工事施工にあたっては、土木工事安全施工技術指針・保安施設設置基準・公衆衛生等に関する諸法規を遵守して現場管理を行うこと。

特に、豪雨・出水その他天災に対しては、気象予報に十分注意をして、常にこれらに対処出来る準備をしておき、災害の防止に努めなければならない。
3. 設計図面及び仕様書に表示してある寸法はすべて仕上がり寸法である。
4. 法定外の労災保険の付保
  - 1) 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
  - 2) 受注者は、建設工事請負契約約款第47条に基づき、法定外の労災保険の契約締結したときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督職員に提示しなければならない。

- 3) 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とするものであり、(公財)建設業福祉共済団、(一社)建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、(一社)全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。

## 第2章 材 料

### 第1条 二次製品

1. 設計図面及び仕様書に特定の製品名及び製造業者名を表示していない場合は、J I S製品・J W W A製品又は監督員が認める同等以上の品質を有する製品であること。

### 第2条 コンクリート

1. 生コンクリートは、高炉セメントB種を使用するものとし、J I S指定工場で生産されたコンクリートを原則とするがこれらによらない場合は、監督員の承認を得ること。

示方配合は次のとおりとする。

用 途	粗骨材の最大寸法 (mm)	スランプ (cm)	設計基準強度 N/mm <sup>2</sup>	水セメント比 W/C
無筋構造物	40	8	18	60以下
一般鉄筋構造物	20	12	24	55〃
均しコンクリート	40	8	18	60〃

## 第3章 工事施工

### 第1条 準 備 工

1. 本工事の開始前に地元役員及び発注者に着手連絡をし、工事の早期着工に心掛けること。
2. 工事施工に先立ち、測量杭の確認・控杭の設置・仮水準点の設置をし、工事作業員及び監督員がこれを確認出来るようにしておく、また工事中の保存にも注意し破損した場合直ちに再設置しなければならない。
3. 工事に必要な各種の標識はその位置を決定し工事着工前に設置すること。
4. 工事施工上危険と考えられる箇所には、防護柵などの危険防止施設を設置すること。

## 第2条 一般施工

1. 工事施工中は、不慮の災害（水害・火災・急病等）に対応できるように、地区内の既設道路が通行に支障を及ぼさないように、工事施工計画をたて、更には、道路の維持管理にも注意すること。
2. 重機械の作業に当たっては、土工計画の内容を熟知して、作業工程、施工機械の組合せに注意して施工可能な工種と作業待ちを必要とする工種を区分して無理のないよう工程をたてること。
3. コンクリート二次製品の小運搬は、重機械による運搬はしないこと。
4. 河川汚濁防止の措置として、内水面漁業の資源保護のため、工事施工にあたっては、十分注意すること。
5. ダンプトラックによる土砂運搬（工事現場内は除く）はシート掛けをし、道路運行の危険防止につとめること。
6. 残土処分をする場所が指定してある場合の変更及び指定していない場合の位置については、監督員に届け出をすること。なお、残土処分をした土砂が降水等により、流出し周辺から苦情のでないよう管理をすること。
7. 盛土及び埋戻しの箇所の湧水は、施工前に排水措置をすること。  
施工中は降雨、湧水による滞水が生じないよう仮排水設備を設け、良好な排水状態に置き特に流水は土砂が流出しないようにすること。
8. 土取り場周辺には、素掘り側溝を設けて、降雨時の表面水、地下からの浸透水等を遮断し土の含水量の変動をなくすこと。又、土取り作業中に土質が異なってきた場合、あらためて盛土材料としての適否を判断しなければならないので作業を中止して速やかに監督員にその旨を届け出ること。

## 第3条 掘削

1. 掘削するとき腐植土、草木根等の有機物質及び風化転石、泥土等用土として不適当なものならびに池水の浸透を誘導する雑物は完全に除去すること。
2. 表土のはぎ取りは、原則として全面にわたり同時に施工するものとし、盛土の進捗に応じて表土をはぎ取る場合には表土と盛土が混合しないようにする。
3. 表土のはぎ取り厚さは、別に指示しない限り 30 cm以上を原則とする。
4. 床掘は原則として火薬使用を避け、基盤の弛緩を防止し、やむを得ず使用する必要がある場合は監督員の指示を受けること。
5. 掘削面は漏れをなくすため入念に整形清掃しなければならない。
6. 旧堤の切取りは、段切りを原則とする。
7. 掘削の最下底部面は、土砂のかく乱のないように丁寧に仕上げること。

## 第4条 盛土

1. 盛土指定された場所の用土を使用し、草木根等の有機物質を取除き施工する。
2. 用土は所定の密度が得られる含水比のものを使用し、過湿又は乾燥したものを使用してはならない。
3. 用土掘削は1日計画盛土量程度とし、降雨、降雪等により盛土施工が出来なくなった場合は、用土に覆いなどを行い過湿にならないよう処置をすること。

4. 用土が降雨等で濡れた時は、適正な含水になるまでは使用してはならない。  
なお、乾燥させて使用する場合は監督員の承諾を得た後とする。
5. 用土のまき出し及び転圧は必ず堤体の縦断方向に施工するものとし、横断方向に層状にならないよう注意すること。
6. まき出し土は、その日のうちに締め固めを完了させること。
7. 床掘りの盛土は、基礎及び刃金土の接触部を密にし漏れのある場合は、監督員の指示を受けること。
8. 地山及び既盛土部との接触面は、特に入念に締め固めること。
9. 地山及び既盛土部との接触面の転圧でローラーの使用が不可能な場合は、タンパー等で入念に締め固めること。
10. ローラーの転圧幅は少なくとも 30 cm 以上重複させなければならない。
11. まき出し厚は、転圧回数の標準は次のとおりとし、最大乾燥密度のコア 95% 以上、ランダム 90% 以上になるよう締め固めること。

盛土の種類	使用機種	まき出し厚 (cm)	仕上り厚 (cm)	転圧回数 (回)	備 考
コア	タイヤローラー	20	13	10	
ランダム	〃	30	22	8	
コア	振動ローラ	20	13	8	
ランダム	〃	30	22	4	
コア	タンパ 60～100kg	10	7	8	
ランダム	〃	20	14	4	

ただし、施工に先だって転圧回数等及び品質管理値は試験盛土を行い決定する。

なお、本設計は、計画土取場における土の標準的な数値であり、施工にあたっては土取場の土質変わり毎に監督員と協議して必要により土質試験等実施して設計の変更及び施工計画を変更するものとする。

12. 盛土を始める場合は、既盛土の表層を掘り緩めた後、施工する。
13. 法面部の盛土については、規程以上の寸法の広さまでまき出し、十分締め固めを行い、はき出した部分は盛土完了後に切り取り、丁寧に土羽打ちをして仕上げること。
14. 霜柱・凍結した表土は、必ず除去して転圧すること。
15. 盛土の施工中に、用土の不適又は転圧の不十分、湧水等により盛土が崩壊したりした場合は再施工をさせる場合がある。
16. 余盛りは、設計堤高の 3/100 に相当する高さとし、堤頂中央部は天端幅の 5/100 に相当する高さにしてかまぼこ形に仕上げること。

## 第5条 施工管理

1. 施工管理については、標準的な管理様式（一般構造物・堤体盛土管理図・標準突き固め試験・堤体盛土管理試験・現場透水試験）を添付する。
2. 堤体盛土管理試験の種類は、含水比・乾燥密度・透水係数とする。
3. 現場密度試験及び現場透水試験は、盛土 1.0mごとに1回行うものとし、試験間隔は、監督員と協議して決定する。
4. コア、ランダム透水係数は下記のとおりとする。

透水係数 コア  $K = 1 \times 10^{-5} \text{ cm/s}$  以上

ランダム  $K = 1 \times 10^{-3} \text{ cm/s} \sim 1 \times 10^{-5} \text{ cm/s}$

5. 試験の結果、管理基準値に達しない場合は、監督員の指示に従うものとする。
6. 工事完了後、外面から明視できない箇所または重要な工事部分については、寸法及び施工状況が判定出来るように十分留意して写真撮影をし、工程順に整理すること。（特にコア、ランダムの寸法及び転圧回数等）
7. 含水比試験は、午前1回午後1回行うものとする。
8. 工事施工に関する管理対象項目

工程管理資料

品質管理資料

コンクリート二次製品の品質管理資料

コンクリートの品質管理資料

その他監督員が必要と認め要求する品質管理資料

施工管理資料

堤体の盛土施工管理資料

現場密度試験

現場透水試験

土の含水比試験

その他監督員が必要と認め要求する施工管理資料

出来形管理資料

直接測定による出来形管理

撮影記録による出来形管理

その他監督員が必要と認め要求する出来形管理

## 第6条 ブロック積工

1. ブロックは破損しているものは使用してはならない。
2. ブロックが土砂等で汚れている場合は、良く水で洗い落としてから使用すること。
3. 水抜きはVUφ50mmを3㎡に1ヶ所設置する。
4. 裏込碎石は0～40mmの範囲に大小適度に粒度が混合されたものを使用し、施工に際しては土砂が混入しないように注意し突き固める。

## 第7条 跡片付け

1. 丁張、測量杭等の撤去は法面等をいためないようにする。
2. 材料置場・仮設物・標識等は速やかに撤去し、原形に復すること。
3. 工事区域内に飛散した雑物は処分清掃すること。

## 第8条 その他

1. ダンプカー協会加入者の優先使用について

この契約に係わる工事の施工に当たってダンプカー協会の設立、加入等の状況に応じてダンプカー協会加入車を優先的に使用しよう努めること。

2. ダンプトラック等による過積載の防止について。

工事用資機材の積載超過のないようにすること。

過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。

3. 建設工事に係る暴力団による工事妨害について

暴力団から工事妨害の被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告するとともに被害届けを速やかに警察へ提出すること。

警察から被害届け受理証明書が交付され、かつ、工程の調整を行ったにもかかわらず工期に遅れが生ずるおそれがある場合は、建設工事請負契約約款（以下「約款」という。）第21条の規定による工期延長申請書に当該証明書を添付して提出すること。

## 第9条 廃棄物の処分について

本工事により発生する廃棄物は下記の処分先を見込んでいる。

### 【建設発生土】

処分場所	有限会社大杉組リサイクルセンター
運搬距離	8.1キロメートル
受入費用	平日の受入費用
提出調書等	提出を義務付ける。

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により上記の指定により難しい場合は、発注者と受注者が協議するものとする。

## 第11条 週休2日制工事について

本工事は週休2日制工事（受注者希望型）であり、「三次市週休2日制工事実施要領」に基づき実施すること。